

## 技術検討会（第1回）における意見と対応案について（修正版）

資料名 (項目)	発言者	意見(指摘事項)	回答・対応案
資料2 評価結果書(案) [事業内容]	古谷委員	計画変更の内容、理由、計画変更に伴う営農計画の変化、それによって生産量、生産額に影響があったのか。	<p>計画変更の内容は若干の区域の変更、理由は非農用地の見直しによる軽微なもので、農地面積は当初81.5haから最終80.1haに微減しただけであり、計画変更に伴う営農計画の変更は無く、それによる生産量、生産額の変化は無い。</p> <p>地域消費の変化や実需者の動向を踏まえ、JAが取り扱う品目を変更するといった社会情勢の変化の影響を受け生産量は水稻、きゅうり、はくさいが減少し小麦、大豆、キャベツ等が増加。</p> <p>生産額についても生産量の変化、農家販売価格の変動といった社会情勢の変化の影響を受けている。</p> <p style="text-align: center;"><b>地区の経緯について</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>平成18年度 事前評価実施 整地工81.5ha</p> <p>平成19年度 着工</p> <p>平成20年度 第1回計画変更 非農用地の取得予定者の変更 整地工 変更なし 特に軽微な変更</p> <p>平成21年度 第2回計画変更 区域の変更、非農用地の見直し 整地工 81.5ha→80.2ha 軽微な変更</p> <p>平成26年度 第3回計画変更 区域の変更、非農用地の見直し 整地工 80.2ha→80.1ha 軽微な変更</p> <p>平成28年度 工事完了</p> <p>令和4年度 事後評価実施</p> </div>
資料2 評価結果書(案) 1(1)社会情勢の変化	藤原委員	産業別就業人口の表の第1次産業の数値より農業就業人口の数値のほうが多いのはなぜか。	<p>国勢調査は、調査対象期間の1週間(9/24~30)における主な就業についての数値であり第2種兼業農家がほぼ入っていない。農業就業人口の数値は農林業センサスのもので、調査時点の過去1年間に農業に従事した人の数値となっており、兼業農家の数値が反映されており、農業就業人口の数値のほうが多くなっている。</p>

資料名 (項目)	発言者	意見(指摘事項)	回答・対応案
資料2 評価結果書(案) 1(1)社会情勢の 変化・(2)地域農 業の動向	古谷委員	本地区と本地域の表現の使い分けが分かりにくい。表にある人口、世帯数がどこの数値なのか、一般の方にも分かりやすい資料にして欲しい。	表中の出典に旧八日市市と記載。P4参照。
資料2 評価結果書(案) 1(1)社会情勢の 変化・(2)地域農 業の動向	岡田委員	旧市町村レベルのほうが実態に近いだろうと考える。国勢調査、農林業センサスは簡単にデータが手に入るので出せるはずである。	国勢調査、農林業センサスのデータを東近江市から旧八日市市に修正。P4参照
資料2 評価結果書(案) 3(1)農作物の生 産量の変化	須戸委員	平成26年の現況と計画の小麦と大豆の面積が少ないが、当時は転作の実績、計画はなかったということか。	当初の事業計画時(平成18年)においても2年3作のローテーションはあったと思われるが、数値として確認できる面積は表のとおり。当時、国の生産調整政策を踏まえ、米主体の計画のまま、高収益作物を一部取り入れた計画とされていた。現在の米価の下落により、米、麦、大豆を組み合わせた経営となった。
資料2 評価結果書(案) 3(1)農作物の生 産量の変化	藤原委員	生産額について、現況の合計と評価時点の合計を比べると半減している。ほかに何か行っているのか。	評価時点については農事組合法人からの資料を基に算定している。水稲は作付面積が減少し、それに伴い生産量が減少、コメの単価が下がっていることなどにより、評価時点が低くなっている。小麦については作付面積が増えたこと、多収品種の導入など、生産量が増加したが、農家販売価格が当時は政府買入価格により高かったが、今は民間流通で単価が安くなっている。また、効果算定の際に以前は補助金を考慮できたが、平成24年6月以降は補助金を入れずに評価を行っている。
資料2 評価結果書(案) 3(1)農作物の生 産量の変化	須戸委員	小麦の生産額が生産量は評価時点が10倍以上になっているが、金額が変わらない。	また、きゅうり、はくさいは当時東近江市では作付されていたため計画に入れていたが、現在はキャベツ、たまねぎ等に変更しており、こういった高収益作物を増やしていく意向を地元も持っていることから、生産額は増えていくものとする。
資料2 評価結果書(案) 3(1)農作物の生 産量の変化	岡田委員	価格変動、補助金について説明が入るとすれば、項目立てを変える必要がある。生産額についても特記事項として書くべきではないか。	項目は様式で定められている。項目立てはせず項目の末尾に次のように追記。「生産量の減少により、水稲、きゅうり、はくさいの生産額が減少している。小麦は生産量が増加しているが、 <b>価格が大幅に下落し</b> 、生産額は増加していない。」

資料名 (項目)	発言者	意見(指摘事項)	回答・対応案
資料2 評価結果書(案) 4(3)②地域農業 の理解向上に向け た取組	藤原委員	食育体験ツアーについて、具体的にどうしているのか。今後も継続するのか。	具体的には、JAグリーン近江と連携して都市部(大阪)の親子を受け入れて田植、稲刈りの体験をしてもらい、地元の素材を使っておにぎりやお総菜(女性部協力)で食育体験の場を提供している。 食育体験ツアーは現時点では計画されていない。
資料2 評価結果書(案) 4(3)②地域農業 の理解向上に向け た取組	須戸委員	食育体験ツアーは平成30年度だけの実施か。	平成30年度から3か年実施する計画であったが、コロナのため、平成30年度だけの実施である。
資料2 評価結果書(案) 5(2)自然環境	古谷委員	浄化池について、記載ではこの地区すべての排水が浄化されているかと思っていたが、実態は違うようなので分かるような表現に修正して欲しい。	修正 「・・白鳥川水質保全対策事業により本地区の一部の排水も水質浄化、反復かんがいによる琵琶湖への・・」
資料2 評価結果書(案) 5(2)自然環境	須戸委員	直接関係はないが、浄化池について、計画的に半分ぐらい溜まったら浚渫するようにしておかないといつかは流れ出してしまふ。また、溜まり過ぎるとそのまま素通りになってしまう。	多面的機能支払交付金を活用して地域の方に管理をしていただいているところ。
資料2 評価結果書(案) 6今後の課題	須戸委員	本地区は法人の耕作面積が受益地の約9割ということであるが構成員がいない年代があると聞いている。法人の後継体制をどうやって回していくのが課題かと言っていた。集落営農でうまくいっているところでも人を雇うなど何か対策を打たないいけない。喫緊の課題なので評価書に書き込めるかどうか分からないが、話を聞いて課題があると思った。	50代で早期に退職されて専従になった方がいるという話もあり、また、今年、40代の方を雇用し、来年以降も一人、二人と増やしていく予定と聞いたので、そういう形で少しずつ増やしていくものと考えている。
資料2 評価結果書(案) 6今後の課題	岡田委員	法人化経営で規模拡大していくと地域に住む人が少なくなってくる。生産性追求だけでは、おそらく農地や集落が維持ができないし、景観問題もある。	上平木においては、集落1農業を目指して法人を立ち上げ、集落内の個人農家や小規模農家を法人の構成員として位置付け、地域農家で営農活動を実施している。 また、農業の有する多面的機能を発揮させるため、多面的機能支払交付金を活用し、農家、非農家が一体となり、地域全体で農地・水路等の日常管理や農村環境の保全等の活動を展開しているところである。

評価結果書（案）修正箇所

資料名 (項目)	修正前	修正案																																																
	<table border="1"> <tr> <td>関係市町村名</td> <td>ひがしおうみし 東近江市</td> </tr> </table>	関係市町村名	ひがしおうみし 東近江市	<table border="1"> <tr> <td>関係市町村名</td> <td>ひがしおうみし ようかいし 東近江市（旧八日市市、旧 えいげんじちやう ごかしやうちやう 永源寺町、旧五個荘町、旧 あいとうちやう ことうちやう のとがわちやう 愛東町、旧湖東町、旧能登川町、 がもうちやう 旧蒲生町）</td> </tr> </table>	関係市町村名	ひがしおうみし ようかいし 東近江市（旧八日市市、旧 えいげんじちやう ごかしやうちやう 永源寺町、旧五個荘町、旧 あいとうちやう ことうちやう のとがわちやう 愛東町、旧湖東町、旧能登川町、 がもうちやう 旧蒲生町）																																												
関係市町村名	ひがしおうみし 東近江市																																																	
関係市町村名	ひがしおうみし ようかいし 東近江市（旧八日市市、旧 えいげんじちやう ごかしやうちやう 永源寺町、旧五個荘町、旧 あいとうちやう ことうちやう のとがわちやう 愛東町、旧湖東町、旧能登川町、 がもうちやう 旧蒲生町）																																																	
<p>評価結果書(案) 1(1)社会情勢の 変化</p>	<p>本地区が位置する東近江市の総人口について、平成17年と令和2年を比較すると3%低下している。滋賀県全体では2%増加となっている。一方、総世帯数は本地域は13%、滋賀県全体は19%増加している。</p> <table border="1"> <caption>【人口、世帯数】</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成17年</th> <th>令和2年</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>116,797人</td> <td>112,819人</td> <td>△3%</td> </tr> <tr> <td>総世帯数</td> <td>37,846世帯</td> <td>42,899世帯</td> <td>13%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：国勢調査)</p>	区分	平成17年	令和2年	増減率	総人口	116,797人	112,819人	△3%	総世帯数	37,846世帯	42,899世帯	13%	<p>本地区が位置する本地域(旧八日市市)の総人口について、平成17年と令和2年を比較するとほとんど変わらない。滋賀県全体では2%増加となっている。一方、総世帯数は本地域は14%、滋賀県全体は19%増加している。</p> <table border="1"> <caption>【人口、世帯数】</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成17年</th> <th>令和2年</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>45,997人</td> <td>45,981人</td> <td>△0%</td> </tr> <tr> <td>総世帯数</td> <td>16,884世帯</td> <td>19,192世帯</td> <td>14%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：国勢調査(旧八日市市))</p>	区分	平成17年	令和2年	増減率	総人口	45,997人	45,981人	△0%	総世帯数	16,884世帯	19,192世帯	14%																								
区分	平成17年	令和2年	増減率																																															
総人口	116,797人	112,819人	△3%																																															
総世帯数	37,846世帯	42,899世帯	13%																																															
区分	平成17年	令和2年	増減率																																															
総人口	45,997人	45,981人	△0%																																															
総世帯数	16,884世帯	19,192世帯	14%																																															
<p>評価結果書(案) 1(1)社会情勢の 変化</p>	<p>産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成17年の6%から令和2年の4%に減少しているが、令和2年の滋賀県全体の割合2%に比べて高い状況となっている。</p> <table border="1"> <caption>【産業別就業人口】</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">平成17年</th> <th colspan="2">令和2年</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>割合</th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1次産業</td> <td>3,461人</td> <td>6%</td> <td>2,134人</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>第2次産業</td> <td>25,023人</td> <td>42%</td> <td>21,979人</td> <td>41%</td> </tr> <tr> <td>第3次産業</td> <td>30,954人</td> <td>52%</td> <td>29,308人</td> <td>55%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：国勢調査)</p>	区分	平成17年		令和2年		人数	割合	人数	割合	第1次産業	3,461人	6%	2,134人	4%	第2次産業	25,023人	42%	21,979人	41%	第3次産業	30,954人	52%	29,308人	55%	<p>産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成17年の5%から令和2年の3%に減少しているが、令和2年の滋賀県全体の割合2%に比べて高い状況となっている。</p> <table border="1"> <caption>【産業別就業人口】</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">平成17年</th> <th colspan="2">令和2年</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>割合</th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1次産業</td> <td>1,056人</td> <td>5%</td> <td>698人</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>第2次産業</td> <td>10,092人</td> <td>42%</td> <td>9,221人</td> <td>44%</td> </tr> <tr> <td>第3次産業</td> <td>12,726人</td> <td>53%</td> <td>11,347人</td> <td>53%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：国勢調査(旧八日市市))</p>	区分	平成17年		令和2年		人数	割合	人数	割合	第1次産業	1,056人	5%	698人	3%	第2次産業	10,092人	42%	9,221人	44%	第3次産業	12,726人	53%	11,347人	53%
区分	平成17年		令和2年																																															
	人数	割合	人数	割合																																														
第1次産業	3,461人	6%	2,134人	4%																																														
第2次産業	25,023人	42%	21,979人	41%																																														
第3次産業	30,954人	52%	29,308人	55%																																														
区分	平成17年		令和2年																																															
	人数	割合	人数	割合																																														
第1次産業	1,056人	5%	698人	3%																																														
第2次産業	10,092人	42%	9,221人	44%																																														
第3次産業	12,726人	53%	11,347人	53%																																														

<p>評価結果書(案) 1(2)地域農業の 動向</p>	<p>平成17年と令和2年を比較すると、耕地面積については1%、農家戸数は56%、農業就業人口は58%減少しており、65歳以上の農業就業人口についても57%減少している。 一方、農家1戸当たりの経営面積は126%、認定農業者数は39%増加している。</p> <table border="1" data-bbox="421 448 1061 659"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成17年</th> <th>令和2年</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耕地面積</td> <td>7,830ha</td> <td>7,783ha</td> <td>△1%</td> </tr> <tr> <td>農家戸数</td> <td>5,243戸</td> <td>2,319戸</td> <td>△56%</td> </tr> <tr> <td>農業就業人口</td> <td>6,975人</td> <td>2,923人</td> <td>△58%</td> </tr> <tr> <td>うち65歳以上</td> <td>4,381人</td> <td>1,887人</td> <td>△57%</td> </tr> <tr> <td>戸当たり経営面積</td> <td>1.49ha/戸</td> <td>3.36ha/戸</td> <td>126%</td> </tr> <tr> <td>認定農業者数</td> <td>309経営体</td> <td>430経営体</td> <td>39%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：農林業センサス、認定農業者数は平成22年と令和2年東近江市調べ)</p>	区分	平成17年	令和2年	増減率	耕地面積	7,830ha	7,783ha	△1%	農家戸数	5,243戸	2,319戸	△56%	農業就業人口	6,975人	2,923人	△58%	うち65歳以上	4,381人	1,887人	△57%	戸当たり経営面積	1.49ha/戸	3.36ha/戸	126%	認定農業者数	309経営体	430経営体	39%	<p>平成17年と令和2年を比較すると、耕地面積については1%、農家戸数は53%、農業就業人口は81%減少しており、65歳以上の農業就業人口についても61%減少している。 一方、農家1戸当たりの経営面積は110%、認定農業者数は39%増加している。</p> <table border="1" data-bbox="1122 448 1762 659"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成17年</th> <th>令和2年</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耕地面積</td> <td>2,136ha</td> <td>2,114ha</td> <td>△1%</td> </tr> <tr> <td>農家戸数</td> <td>1,409戸</td> <td>663戸</td> <td>△53%</td> </tr> <tr> <td>農業就業人口</td> <td>4,442人</td> <td>840人</td> <td>△81%</td> </tr> <tr> <td>うち65歳以上</td> <td>1,455人</td> <td>572人</td> <td>△61%</td> </tr> <tr> <td>戸当たり経営面積</td> <td>1.52ha/戸</td> <td>3.19ha/戸</td> <td>110%</td> </tr> <tr> <td>認定農業者数</td> <td>309経営体</td> <td>430経営体</td> <td>39%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：農林業センサス(旧八日市市)、認定農業者数は平成22年と令和2年東近江市全体の数値で東近江市調べ)</p>	区分	平成17年	令和2年	増減率	耕地面積	2,136ha	2,114ha	△1%	農家戸数	1,409戸	663戸	△53%	農業就業人口	4,442人	840人	△81%	うち65歳以上	1,455人	572人	△61%	戸当たり経営面積	1.52ha/戸	3.19ha/戸	110%	認定農業者数	309経営体	430経営体	39%
区分	平成17年	令和2年	増減率																																																							
耕地面積	7,830ha	7,783ha	△1%																																																							
農家戸数	5,243戸	2,319戸	△56%																																																							
農業就業人口	6,975人	2,923人	△58%																																																							
うち65歳以上	4,381人	1,887人	△57%																																																							
戸当たり経営面積	1.49ha/戸	3.36ha/戸	126%																																																							
認定農業者数	309経営体	430経営体	39%																																																							
区分	平成17年	令和2年	増減率																																																							
耕地面積	2,136ha	2,114ha	△1%																																																							
農家戸数	1,409戸	663戸	△53%																																																							
農業就業人口	4,442人	840人	△81%																																																							
うち65歳以上	1,455人	572人	△61%																																																							
戸当たり経営面積	1.52ha/戸	3.19ha/戸	110%																																																							
認定農業者数	309経営体	430経営体	39%																																																							
<p>評価結果書(案) 3(1)農作物の生産 量の変化</p>	<p>(生産額に関する記載なし)</p>	<p>(追記) 生産量の減少により、水稻、きゅうり、はくさいの生産額が減少している。小麦は生産量が増加しているが、農家販売価格の低下により、生産額は増加していない。</p>																																																								
<p>評価結果書(案) 4(2)①担い手の 体質強化</p>	<p>【担い手の農地集約<sup>※</sup>】 (単位：ha、%)</p> <table border="1" data-bbox="421 986 1016 1110"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">事業計画(平成26年)</th> <th rowspan="2">評価時点 (令和3年)</th> </tr> <tr> <th>現況 (平成26年)</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地集約化面積</td> <td>0</td> <td>59.7</td> <td>69.9</td> </tr> <tr> <td>農地集約化率</td> <td>0</td> <td>74.5</td> <td>87.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：事業計画書(最終計画)、東近江市聞き取り) ※農地集約化：農地の利用権を交換すること等により、農地の分散を解消することで農作業を連続的に支障なく行えるようにすること</p>	区分	事業計画(平成26年)		評価時点 (令和3年)	現況 (平成26年)	計画	農地集約化面積	0	59.7	69.9	農地集約化率	0	74.5	87.3	<p>【担い手の農地集約化<sup>※2</sup>】 (単位：ha、%)</p> <table border="1" data-bbox="1122 986 1762 1110"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">事業計画(平成26年)</th> <th rowspan="2">評価時点 (令和3年)</th> </tr> <tr> <th>現況 (平成26年)</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地集約化面積</td> <td>0</td> <td>59.7</td> <td>69.9</td> </tr> <tr> <td>農地集約化率<sup>※3</sup></td> <td>0</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：事業計画書(最終計画)、東近江市聞き取り) ※2農地集約化：農地の利用権を交換すること等により、農地の分散を解消することで農作業を連続的に支障なく行えるようにすること ※3農地集約化率：担い手経営面積に対する集約化率で算定</p>	区分	事業計画(平成26年)		評価時点 (令和3年)	現況 (平成26年)	計画	農地集約化面積	0	59.7	69.9	農地集約化率 <sup>※3</sup>	0	100	100																												
区分	事業計画(平成26年)		評価時点 (令和3年)																																																							
	現況 (平成26年)	計画																																																								
農地集約化面積	0	59.7	69.9																																																							
農地集約化率	0	74.5	87.3																																																							
区分	事業計画(平成26年)		評価時点 (令和3年)																																																							
	現況 (平成26年)	計画																																																								
農地集約化面積	0	59.7	69.9																																																							
農地集約化率 <sup>※3</sup>	0	100	100																																																							
<p>評価結果書(案) 5(2)自然環境</p>	<p>・・白鳥川水質保全対策事業で水質浄化、反復かんがいにより琵琶湖への流水の水質保全が図られており・・</p>	<p>・・白鳥川水質保全対策事業により本地区の一部の排水も水質浄化、反復かんがいによる琵琶湖への流水の水質保全が図られており・・</p>																																																								